平成 26 年２月７日

各　位

会社名　石油資源開発株式会社
代表者名　代表取締役社長　渡辺　修
コード番号　1662
問合先責任者　広報 IR 部長　三原　章司
電話番号　03-6268-7110

業績予想の修正
および事業用資産の減損損失の計上に関するお知らせ

石油資源開発株式会社（以下、当社）は、最近の業績動向を踏まえ、前回平成 25 年５月 10 日に発表した平成 26 年３月期（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、同３月期第３四半期決算において事業用資産の減損損失（特別損失）を計上いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

１．業績予想の修正について

（１）　平成 26 年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	232,692	20,722	28,783	21,511	376.39
今回修正予想（B）	272,802	21,540	38,083	24,089	421.49
増減額（B）－（A）	40,110	818	9,300	2,578	-
増減率(%)	17.2	3.9	32.3	12.0	-
(ご参考)前期実績 (平成25年３月期)	231,086	13,906	28,082	△865	△15.14

（２）　修正の理由

平成 26 年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、前回予想（平成 25 年５月 10 日）を上回る見通しとなりました。

このうち売上高は、主に原油、天然ガスの販売価格の上昇などにより 40,110 百万円増の 272,802 百万円となる見込みです。

営業利益は、上記要因による増益を見込むものの、探鉱費の増加や資産除去債務の見積り変更に伴う追加計上などにより、818 百万円増の 21,540 百万円となる見込みです。

経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の増加などにより 9,300 百万円増の 38,083 百万円となる見込みです。

当期純利益では、以下に記載しております事業用資産の減損損失の計上（7,983 百万円）により増益幅が圧縮されますが、2,578 百万円増の 24,089 百万円となる見込みです。

２．　事業用資産の減損損失の計上について

平成 26 年３月期第３四半期において、北海道苫小牧市の勇払（ゆうふつ）油ガス田（以下、本油ガス田）に係る事業用資産の減損損失を特別損失として、7,983 百万円を計上することといたしました。

同事業用資産については、本油ガス田の生産能力の低下に伴い、平成 25 年３月期第２四半期決算において約 37,031 百万円の減損損失を計上いたしました。当社はその後、更なる生産能力低下を回避するべく、坑井に負荷をかけない適正レート生産を目指し、生産挙動を注意深く監視するなど慎重な生産操業に努めてまいりました。

しかしながら、昨年 12 月までに得られた油ガス生産挙動ならびに坑井データ等を総合的に勘案した結果、今般、生産能力の更なる低下が認められ、将来の生産量見通しについて更なる下方修正が必要との判断に至りました。

今般の生産見通しに基づき、本油ガス田に係る将来キャッシュフローを算定したところ、その額がその生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を下回る結果となったことから、会計基準に従い、同帳簿価額を将来キャッシュフローの現在価値まで減額し、これを減損損失（7,983 百万円）として特別損失に計上いたしました。

今回、本油ガス田で生産量見通しの更なる下方修正に至ったものの、勇払 LNG（液化天然ガス）受入基地を含めて天然ガスの供給体制は既に整っており、北海道における天然ガスの安定供給は長期的にも損なわれることはありません。

本油ガス田は、一層のコスト削減に努め操業体制の最適化を図るなか、今後も可能な限り長く生産操業を継続してまいります。現在、一昨年の試掘井「明野（あけの）SK-1D号」で新たに油ガスを確認した本油ガス田西翼部において、探掘作業を実施中です。今後とも、本油ガス田近傍において埋蔵量追加の可能性を追求してまいります。

当社はまた、昨年４月からカナダのシェールガスLNGプロジェクトへ参画するとともに、同 11 月にはカナダ産LNGを受け入れる相馬LNG基地（福島県新地町（しんちまち））の建設に係る最終投資決定を行いました。当社はこれからも、価格競争力のある天然ガスを安定的に確保・供給していくことで、北海道・勇払を拠点とした天然ガス事業を、今後とも長期にわたって拡充してまいります。

（注）上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以　上